

平成 16 年 5 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

5 月の長期国債流通利回り（注 1）は、総じて 1.4% 台後半から、1.5% 台前半の狭いレンジでのみみ合いとなった。

上旬は、第 1 週末に発表のあった米国雇用統計（4 月分）において、非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことから、米国における景況感の回復に伴う早期利上げ観測が台頭、この影響が日本の金利にも波及するとの思惑から利回りは一旦上昇（債券価格は低下）したものの、株式相場に目先の調整一巡感が出たことなどから方向感のない、狭いレンジでのみみ合いとなった。

その後も、18 日発表の日本の 1～3 月期における国内総生産（GDP）の実質成長率、28 日発表の家計調査における実質消費支出などが市場予想を上回るなど、景況感の改善が示された一方で、13 日に発表された機械受注統計において、3 月の機械受注が市場予想を下回ったことや、日本銀行による量的緩和政策の継続の観測が根強かったことからみみ合い商状が引き続き、月中を通じて 1.4% 台後半から 1.5% 台前半の狭いレンジでの推移となった。

結局、月末は 1.522% と前月末（1.530%）から 0.008% の若干の低下となった。

（注 1）長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

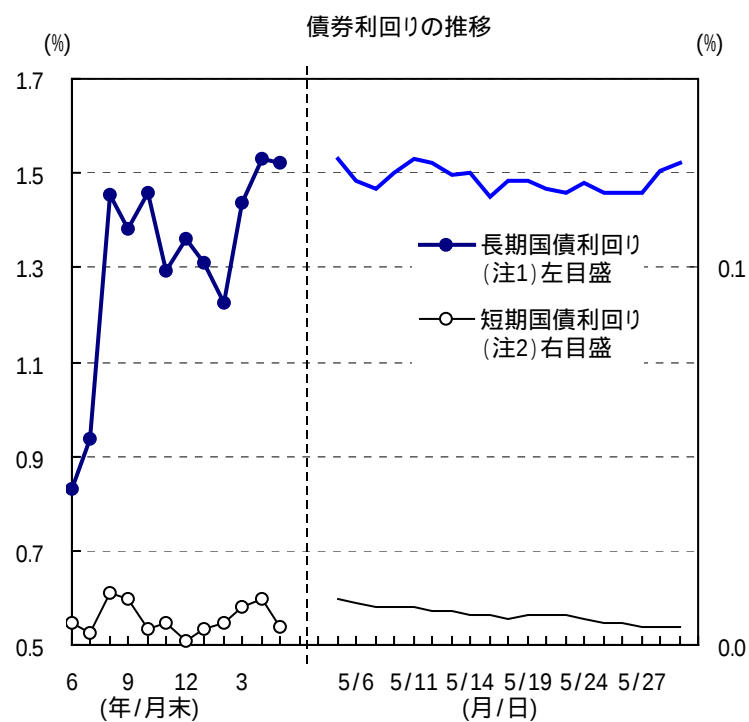
短期国債等

5 月の短期国債流通利回り（注 2）は、緩やかな低下基調を示した。

日本銀行の量的緩和政策による資金余剰感から、短期国債等に資金が流入し、短期国債流通利回りは緩やかに低下（債券価格は低下）した。

月末は 0.005% と、今年 2 月 26 日（0.005%）以来となる水準まで低下して越月となった。

（注 2）政府短期証券（3 か月）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

（２）発行市場

5月の国内公募公社債発行額は、41兆9,176億円（前月比4兆1,847億円増）と大幅に増加した。これは、民間債が4,840億円（前月比1,610億円減）と減少したものの、公共債が41兆3,336億円（同4兆2,457億円増）と大幅に増加したことが主因である。

国債

国債発行額は、F B（政府短期証券）を除く市中消化分で見ると、15年債の1回当たりの発行額が1,000億円程度増額されたものの、個人向け国債の発行月ではなかったことから11兆4,303億円（前月比8,452億円減）と減少した。一方、F Bについては、引き続き1回当たりの発行額が増額（1,000億円程度）されたことに加えて、3か月ものの発行回数が5回（前月は4回）となったことから、発行額が28兆2,249億円（前月比5兆305億円増）と大幅に増加した。その結果、F Bを含む市中消化分全体としては前月比4兆1,853億円の増加となった。なお、当月から10年債の入札比率が85%（前月までは80%）に引き上げられた。

発行条件のうち表面利率については、債券相場が比較的底堅く推移したことから、20年債（表面利率2.1%）と5年債（同0.6%）がそれぞれ0.1%引き下げられ、10年債（同1.5%）と2年債（同0.1%）は据え置かれた。

入札状況を応募倍率で見ると、2年債が72.04倍（前月は116.97倍）に下落するなど、20年債（2.66倍から3.19倍に上昇）を除くすべての利付債で前月（回）を下回った。

T B（割引短期国債）・F Bでは、日銀による大量の資金供給が続く中、全般に募入平均利回りが低下し、応募倍率が上昇した。これをF B 3か月ものでみると、同利回りが0.0102%から0.0047%まで入札毎に低下し続け（前月は0.0073%から0.0150%の間で推移）同倍率も300倍近く（同20倍～150倍程度）まで上昇した。

公募地方債及び政府保証債、財投機関債

地方債の発行額が5,085億円（前月比1,604億円増）政府保証債が8,950億円（同670億円増）とそれぞれ増加する一方、財投機関債が2,750億円（同1,670億円減）と減少した。このうち地方債の増加は、当月が個別発行5年債（一般地方債）の発行月であったことが主因である。なお、ミニ市場公募地方債の発行は、前月の51億円（3銘柄）を上回る145億円（6銘柄）となった。

また、前月の東京都に続き、横浜市が同市として初めて個別条件決定方式により公募地方債の発行条件を決め、10年債を350億円発行するとともに、併せて引受シ団の構成の見直しを行った。そのほか、銀行等保有株式取得機構が、同機構として初めての政府保証債を500億円（4年債）発行した。

発行条件（10年債）については、政府保証債及び共同発行地方債の表面利率がともに1.5%（応募者利回りはそれぞれ1.592%、1.598%）に据え置かれ、個別発行一般地方債は1.6%（同1.600%）と0.1%引き上げられた。一方、東京都の表面利率は1.52%（同

1.521%)と0.06%引き下げられた。

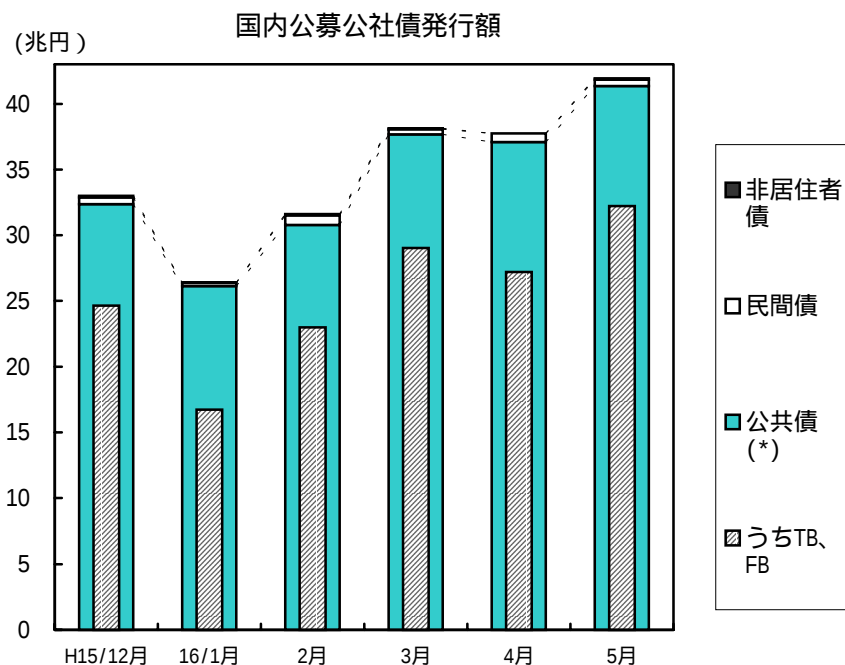
民間債

民間債発行額では、普通社債が4,840億円(前月比1,510億円減)となり、転換社債型新株予約権付社債(前月は100億円)の発行はなかった。なお、資産担保型社債は前月に引き続き発行されなかった。

普通社債については、発行額が前月に比べ約2割減少したが、これは銀行債が200億円(前月比2,400億円減)と減少したほか、起債日程に連休を挟んだことなどが影響したものと思われる。銀行債以外の内訳としては、電力債が1,500億円(前月比1,300億円増)と増加する一方、NTT・JR債(前月は400億円)の発行はなく、一般事業債は3,140億円(同10億円減)とほぼ横ばいであった。また、発行額を格付け別にみるとAAA格(1,400億円、前月比900億円増)償還年限別では10年債(1,280億円、同380億円増)の増加幅が比較的大きかったことが目立つ。なお、個人向け社債は、700億円(3銘柄)と前月の300億円(1銘柄)を上回った。

非居住者債

非居住者債においては、円建外債(前月の発行はなし)が1,000億円発行された。



(*) 国債発行額は市中消化分のみ(公的部門による引受分を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。)。割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月公募入札発行分である。